

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年度10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与引当金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付義務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	7,395,000	7,575,000	7,395,000	7,575,000
定期預金	3,048,085	414	0	3,048,499
合 計	10,443,085	7,575,414	7,395,000	10,623,499

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち基金からの充当額)	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産					
退職給付引当資産	7,575,000	0	0	0	(7,575,000)
定期預金	3,048,499	0	0	(3,048,499)	0
合 計	10,623,499	(0)	(0)	(3,048,499)	(7,575,000)

5. 担保に供している資産

該当事項はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	0	0	38,790
敷金	0	0	1,230,000
合 計	0	0	1,268,790

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項はありません。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
運輸事業振興助成交付金	和歌山県	0	7,582,000	7,582,000	0	
合 計		0	7,582,000	7,582,000	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。